



暮らしの中に

総務省

地域おこし協力隊について

令和8年4月7日

総務省 地域力創造グループ[°] 地域自立応援課

地域おこし協力隊について

- 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

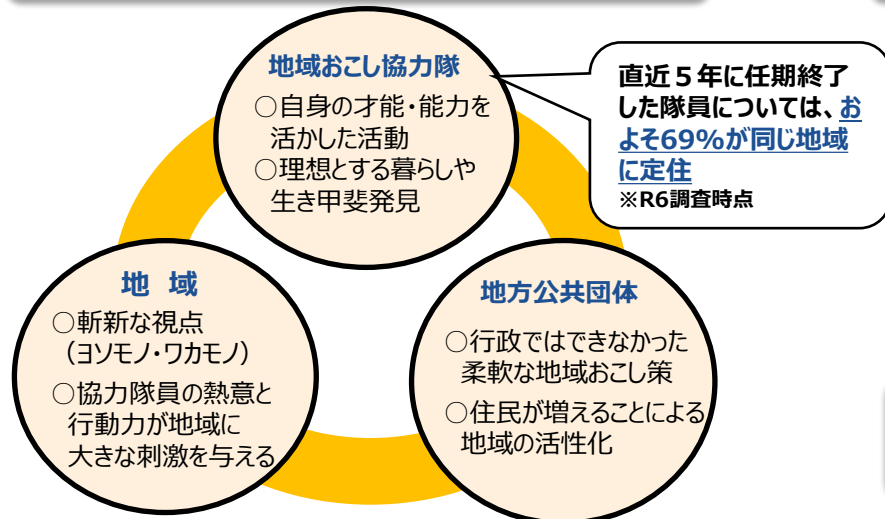
○実施主体：地方公共団体（地域要件あり） ○活動期間：概ね1年以上3年以下 ※ 最大5年とする特例あり（R8～）

○地方財政措置：＜特別交付税措置：R8＞

- ・地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：350万円／団体を上限
- ・「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：100万円／団体を上限
- ・「地域おこし協力隊インターン」に要する経費：団体のプログラム作成等に要する経費について100万円／団体を上限 等
- ・地域おこし協力隊員の活動に要する経費：550万円／人を上限（報償費等：350万円、その他活動経費：200万円）
- ・地域おこし協力隊員の日々のサポートに要する経費：200万円／団体を上限
- ・**地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：100万円／人を上限（任期2年目から任期終了後3年以内の起業・事業承継が対象）**
 ※新たな雇用の創出等の要件を満たす場合…200万円／人に上限額を引き上げ（R8～）
- ・任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費：措置率0.5
- ・JETプログラム参加者等の外国人の地域おこし協力隊への関心喚起及びマッチング支援に要する経費（200万円／団体を上限）
- ・外国人の隊員へのサポートに要する経費（100万円／団体を上限）

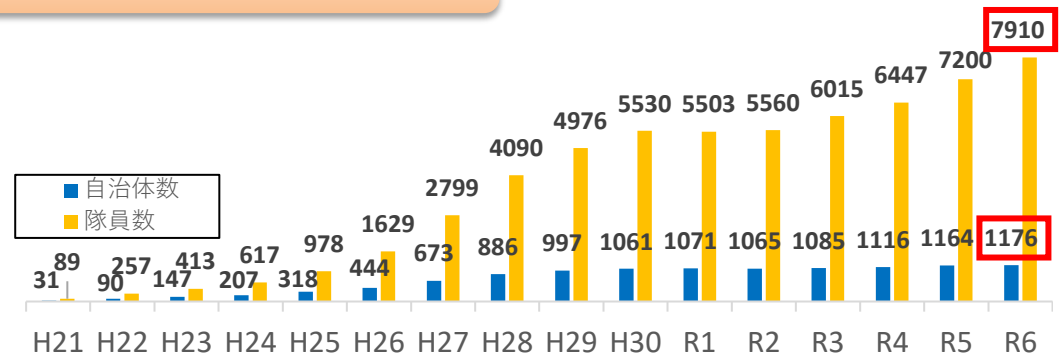
地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



隊員数、取組自治体数の推移

⇒ **隊員数10,000人を目標**



隊員の**約4割は女性**

隊員の**約6割が20歳代と30歳代**

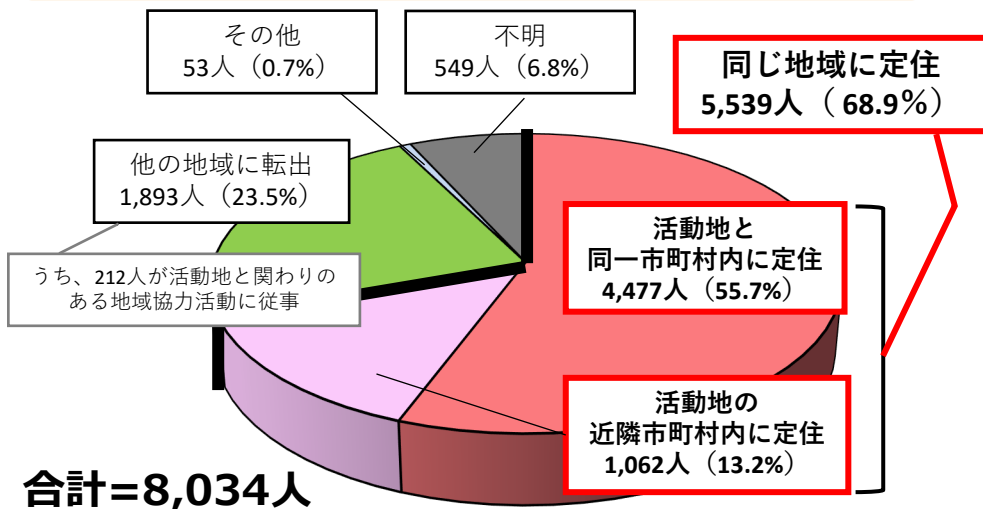
直近5年に任期終了し定住した隊員については、**およそ46%が起業**※R6調査時点

地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果概要（令和7年4月公表）

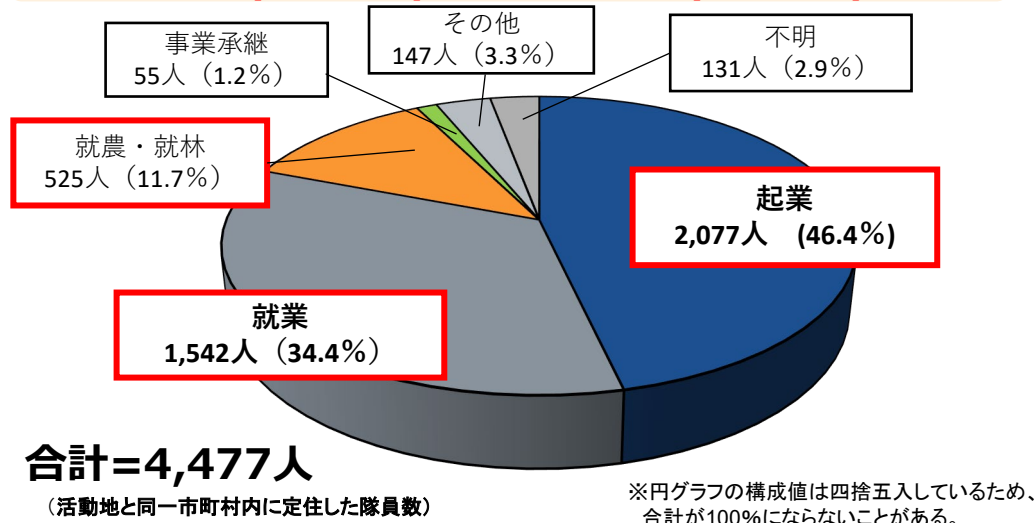
平成31年4月1日～令和6年3月31日までの直近5年間（平成31～令和5年度）に任期終了した地域おこし協力隊員の定住状況等について調査を実施。

（調査時点：令和6年5月1日）

任期終了後、およそ69%の隊員が同じ地域に定住



同一市町村内に定住した者は4,477人 うち、約46%(2,077人)が起業、約34%(1,542人)が就業



任期終了後定住した隊員の動向（直近5年に任期終了し、定住した隊員（4,477人）の動向）

起業

- 飲食サービス業（古民家カフェ、農家レストラン等）…279名
- 美術家（工芸含む）、デザイナー、写真家、映像撮影者…203名
- 宿泊業（ゲストハウス、農家民宿等）…187名
- 小売業（パン屋、ピザの移動販売、農作物の通信販売等）…172名
- 観光業（ツアー案内、日本文化体験等）…122名
- 6次産業（猪や鹿の食肉加工・販売等）…100名
- まちづくり支援業（集落支援、地域ブランドづくりの支援等）…80名

就業

- 行政関係（自治体職員、職員、集落支援員等）…363名
- 観光業（旅行業・宿泊業等）…153名
- 農林漁業（農業法人、農林組合等）…136名
- 地域づくり・まちづくり支援業…113名
- 医療・福祉業…64名
- 教育業…59名
- 製造業…52名
- 小売業…51名
- 6次産業（生産・加工・販売全て）…45名

就農・就林等

- 農業…428名
- 林業…52名
- 畜産業…16名
- 漁業・水産業…13名

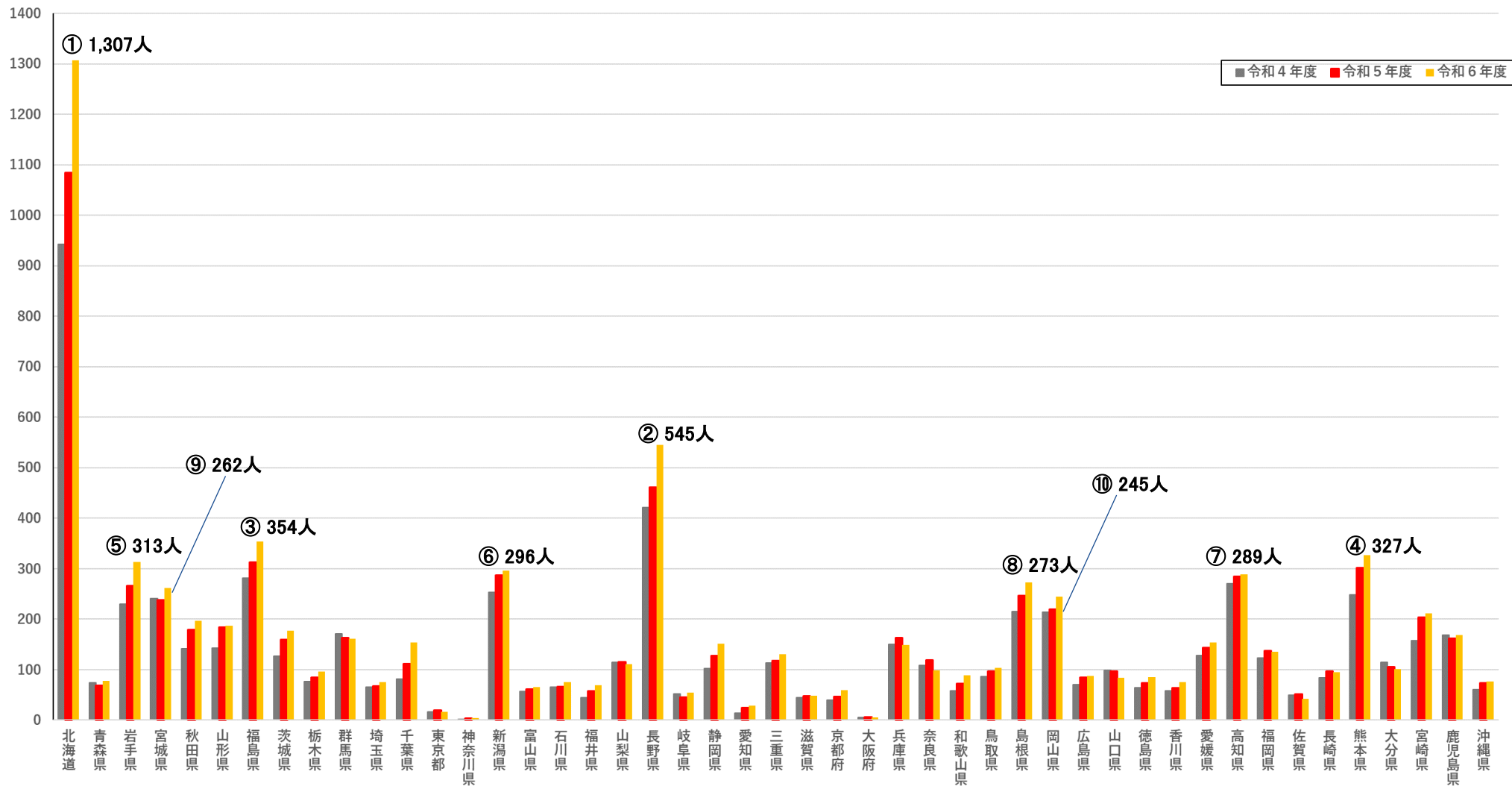
事業承継

- 伝統工芸の承継、民宿の承継等…55名

地域おこし協力隊 都道府県別の受入隊員数（令和6年度）

受入隊員数(人)

※令和6年度隊員数の上位10団体については、その人数を記載。



地域おこし協力隊の活躍先（令和6年度）②

都道府県名	市町村名	隊員数
秋田県	大郷町	1
	色麻町	4
	加美町	16
	涌谷町	7
	美里町	7
	女川町	15
	南三陸町	19
	秋田市	3
	能代市	13
	横手市	8
	大館市	12
	男鹿市	5
	湯沢市	5
	鹿角市	5
由利本荘市	6	
大仙市	5	
北秋田市	7	
にかほ市	5	
仙北市	5	
小坂町	3	
上小阿仁村	3	
藤里町	4	
三種町	4	
八峰町	4	
五城目町	1	
井川町	1	
大潟村	6	
美郷町	2	
羽後町	6	
東成瀬村	84	
隊員数 (197)	受入自治体数 (23)	

都道府県名	市町村名	隊員数
山形県	山形市	3
	米沢市	8
	鶴岡市	2
	酒田市	2
	新庄市	8
	寒河江市	8
	上山市	3
	村山市	6
	長井市	20
	天童市	6
	東根市	2
	尾花沢市	2
	南陽市	3
	中山町	2
	河北町	10
	西川町	16
	朝日町	12
	大江町	7
	大石田町	5
金山町	5	
最上町	5	
舟形町	1	
真室川町	3	
鮭川村	5	
戸沢村	1	
高畠町	7	
川西町	4	
小国町	6	
白鷹町	8	
飯豊町	3	
隊員数 (187)	受入自治体数 (32)	

都道府県名	市町村名	隊員数
福島県	庄内町	4
	遊佐町	10
	福島県★	1
	福島市	10
	会津若松市	6
	郡山市	2
	いわき市	10
	白河市	8
	須賀川市	2
	喜多方市	10
	二本松市	8
	田村市	19
	南相馬市	18
	伊達市	4
	桑折町	16
	国見町	8
	川俣町	11
	大玉村	5
	鏡石町	6
	下郷町	1
檜枝岐村	2	
只見町	2	
南会津町	3	
北塩原村	6	
西会津町	11	
磐梯町	17	
猪苗代町	7	
会津坂下町	5	
湯川村	1	
柳津町	8	
隊員数 (354)	受入自治体数 (52)	

都道府県名	市町村名	隊員数
茨城県	三島町	2
	金山町	2
	昭和村	1
	会津美里町	10
	西郷村	5
	矢吹町	1
	棚倉町	1
	矢祭町	8
	埴町	2
	鮫川村	2
	石川町	1
	玉川村	16
	平田村	1
	浅川町	3
	古殿町	3
	三春町	2
	小野町	6
	檜葉町	30
	富岡町	2
川内村	6	
浪江町	12	
葛尾村	15	
新地町	1	
飯館村	15	
茨城県★	33	
水戸市	1	
石岡市	4	
結城市	1	
下妻市	4	
常陸太田市	4	
隊員数 (177)	受入自治体数 (30)	

都道府県名	市町村名	隊員数
栃木県	高萩市	4
	北茨城市	1
	笠間市	6
	ひたちなか市	1
	潮来市	5
	常陸大宮市	1
	那珂市	2
	筑西市	10
	稲敷市	8
	かすみがうら市	5
	桜川市	5
	神栖市	1
	行方市	2
	鉾田市	1
	茨城町	2
	大洗町	5
	城里町	15
	大子町	5
	美浦村	7
	河内町	6
八千代町	8	
五霞町	2	
境町	24	
利根町	4	
足利市	4	
栃木市	3	
佐野市	5	
鹿沼市	2	
日光市	5	
小山市	1	
隊員数 (96)	受入自治体数 (18)	

都道府県名	市町村名	隊員数
群馬県	真岡市	3
	大田原市	2
	矢板市	7
	那須塩原市	6
	さくら市	5
	那須烏山市	2
	益子町	11
	茂木町	13
	市貝町	3
	塩谷町	5
	那須町	13
	那珂川町	6
	前橋市	7
	桐生市	7
伊勢崎市	2	
沼田市	3	
渋川市	5	
藤岡市	5	
富岡市	3	
安中市	5	
みどり市	12	
上野村	22	
神流町	1	
下仁田町	4	
南牧村	4	
甘楽町	13	
中之条町	12	
長野原町	2	
嬭恋村	21	
高山村	10	
隊員数 (161)	受入自治体数 (25)	

都道府県名	市町村名	隊員数
埼玉県	東吾妻町	3
	片品村	2
	川場村	3
	昭和村	1
	みなかみ町	11
	玉村町	2
	明和町	1
	秩父市	14
	越生町	3
	小川町	12
吉見町	2	
ときがわ町	2	
瀬戸市	25	
皆野町	5	
小鹿野町	10	
神川町	2	
銚子市	28	
館山市	4	
旭市	2	
勝浦市	7	
鴨川市	5	
富津市	3	
南房総市	17	
匝瑳市	5	
香取市	24	
いすみ市	5	
栄町	2	
多古町	11	
東庄町	2	
芝山町	1	
隊員数 (75)	受入自治体数 (9)	

都道府県名	市町村名	隊員数
東京都	白子町	5
	長柄町	3
	長南町	4
	大多喜町	15
御宿町	4	
鋸南町	7	
檜原村	4	
奥多摩町	3	
大島町	1	
新島村	3	
三宅村	2	
八丈町	4	
相模原市	2	
真鶴町	1	
清川村	1	
新潟県★	17	
新潟市	5	
長岡市	29	
三条市	54	
柏崎市	4	
新発田市	18	
小千谷市	9	
加茂市	3	
十日町市	21	
見附市	3	
村上市	2	
燕市	4	
糸魚川市	16	
妙高市	6	
五泉市	4	
隊員数 (296)	受入自治体数 (28)	

地域おこし協力隊の活躍先（令和6年度）④

都道府県名	市町村名	隊員数
	与謝野町	1
大阪府 隊員数 (5) 受入自治体数 (2)	能勢町	3
	岬町	2
兵庫県 隊員数 (149) 受入自治体数 (17)	姫路市	3
	洲本市	5
	豊岡市	39
	丹波篠山市	12
	養父市	15
	丹波市	4
	南あわじ市	4
	朝来市	9
	淡路市	5
	宍粟市	5
	多可町	4
	市川町	4
	神河町	3
	上郡町	4
	佐用町	7
	香美町	5
	新温泉町	21
奈良県 隊員数 (99) 受入自治体数 (17)	奈良市	18
	五條市	1
	宇陀市	4
	山添村	1
	三宅町	8
	曾爾村	7
	御杖村	5
	明日香村	4
	吉野町	2
	黒滝村	3

都道府県名	市町村名	隊員数
	天川村	7
	野迫川村	5
	十津川村	6
	下北山村	9
	上北山村	6
	川上村	7
	東吉野村	6
	和歌山県★	7
	和歌山市	3
	海南市	1
和歌山県 隊員数 (89) 受入自治体数 (27)	橋本市	4
	有田市	1
	御坊市	1
	田辺市	8
	新宮市	3
	紀の川市	6
	紀美野町	10
	かつらぎ町	3
	高野町	5
	湯浅町	3
	広川町	7
	有田川町	3
	美浜町	1
	由良町	2
	みなべ町	2
	日高川町	1
	白浜町	6
	上富田町	1
	すさみ町	2
	那智勝浦町	4

都道府県名	市町村名	隊員数
	太地町	1
	古座川町	2
	北山村	1
	串本町	1
	鳥取県★	2
	鳥取市	5
	米子市	1
	倉吉市	4
	境港市	2
	岩美町	4
鳥取県 隊員数 (103) 受入自治体数 (19)	智頭町	3
	八頭町	8
	三朝町	3
	湯梨浜町	10
	琴浦町	11
	北栄町	11
	大山町	4
	南部町	2
	伯耆町	1
	日南町	9
	日野町	8
	江府町	10
	松江市	8
	浜田市	8
	出雲市	11
	益田市	5
	大田市	3
	安来市	5
	江津市	2

都道府県名	市町村名	隊員数
	雲南市	9
	奥出雲町	8
	飯南町	6
	川本町	8
	美郷町	16
	邑南町	23
	津和野町	13
	吉賀町	13
	海士町	87
	西ノ島町	16
岡山県 隊員数 (245) 受入自治体数 (23)	知夫村	22
	隠岐の島町	10
	岡山市	6
	倉敷市	14
	津山市	13
	玉野市	2
	笠岡市	20
	井原市	9
	高梁市	11
	新見市	3
	備前市	16
	瀬戸内市	7
	赤磐市	2
	真庭市	12
	美作市	13
	和気町	12
	矢掛町	5
	新庄村	3
	鏡野町	5
	勝央町	2

都道府県名	市町村名	隊員数
	奈義町	1
	西粟倉村	64
	久米南町	5
	美咲町	10
	吉備中央町	10
	呉市	11
	竹原市	4
	三原市	9
	尾道市	4
	福山市	2
広島県 隊員数 (88) 受入自治体数 (19)	府中市	1
	三次市	6
	庄原市	2
	東広島市	7
	廿日市市	3
	安芸高田市	9
	江田島市	4
	熊野町	1
	坂町	2
	安芸太田町	8
	北広島町	1
	大崎上島町	7
	世羅町	5
	神石高原町	2
	下関市	11
	宇部市	2
	山口市	12
	萩市	6
	防府市	2
	岩国市	7

都道府県名	市町村名	隊員数
	光市	1
	長門市	8
	柳井市	1
	美祢市	16
	周南市	2
	山陽小野田市	2
	周防大島町	4
	和木町	1
	上関町	2
	田布施町	2
徳島県 隊員数 (85) 受入自治体数 (19)	平生町	4
	阿武町	1
	徳島県★	5
	徳島市	2
	鳴門市	2
	阿南市	9
	吉野川市	11
	阿波市	3
	美馬市	8
	三好市	3
	勝浦町	2
	上勝町	9
	佐那河内村	4
	石井町	2
	神山町	3
	那賀町	8
	牟岐町	2
	美波町	3
	海陽町	4
	藍住町	3

都道府県名	市町村名	隊員数
	上板町	2
	香川県★	8
	坂出市	3
	善通寺市	5
	観音寺市	1
	さぬき市	3
	東かがわ市	3
	三豊市	3
	土庄町	14
	小豆島町	16
香川県 隊員数 (75) 受入自治体数 (16)	三木町	2
	直島町	3
	宇多津町	1
	綾川町	1
	琴平町	7
	多度津町	2
	まんのう町	3
	松山市	4
	今治市	19
	宇和島市	2
愛媛県 隊員数 (154) 受入自治体数 (18)	八幡浜市	5
	新居浜市	4
	大洲市	8
	伊予市	5
	四国中央市	1
	西予市	31
	東温市	6
	上島町	13
	久万高原町	6
	砥部町	1

都道府県名	市町村名	隊員数
	内子町	9
	伊方町	13
	松野町	8
	鬼北町	10
	愛南町	9
	高知県★	18
	高知市	4
	室戸市	23
	安芸市	4
	南国市	2
高知県 隊員数 (289) 受入自治体数 (33)	土佐市	5
	須崎市	9
	宿毛市	3
	土佐清水市	3
	四万十市	11
	香南市	2
	香美市	2
	東洋町	11
	奈半利町	4
	田野町	4
	北川村	10
	馬路村	2
	本山村	10
	大豊町	7
	土佐町	13
	大川村	10
	いの町	10
	仁淀川町	6
	中土佐町	3
	佐川町	25

地域おこし協力隊の活躍先（令和6年度）⑤

都道府県名	市町村名	隊員数	
	越知町	9	
	椿原町	8	
	日高村	16	
	津野町	5	
	四万十町	24	
	大月町	9	
	三原村	1	
	黒潮町	16	
	福岡県	北九州市	2
		福岡市	2
大牟田市		3	
直方市		1	
田川市		1	
柳川市		5	
八女市		14	
筑後市		1	
豊前市		9	
小郡市		1	
古賀市		3	
うきは市		14	
嘉麻市		1	
朝倉市		6	
みやま市		4	
那珂川市		3	
篠栗町		1	
新宮町	3		
芦屋町	3		
鞍手町	1		
筑前町	3		
東峰村	12		

都道府県名	市町村名	隊員数
	大刀洗町	2
	大木町	6
	広川町	2
	添田町	1
	糸田町	5
	赤村	5
	福智町	16
	みやこ町	1
	吉富町	1
	築上町	3
佐賀県	佐賀県★	10
	佐賀市	5
	唐津市	3
	多久市	2
	伊万里市	4
	武雄市	3
	鹿島市	1
	小城市	3
	嬉野市	1
	神埼市	1
長崎県	長崎県★	1
	長崎市	5
	佐世保市	5
	島原市	2
	諫早市	7
	大村市	2

都道府県名	市町村名	隊員数
	平戸市	4
	松浦市	1
	対馬市	8
	杵岐市	7
	五島市	9
	西海市	6
	雲仙市	8
	南島原市	2
	東彼杵町	4
	川棚町	2
熊本県	熊本県★	1
	熊本市	2
	八代市	2
	人吉市	5
	荒尾市	2
	水俣市	1
	玉名市	4
	山鹿市	10
	菊池市	4
	宇土市	3
大分県	大分市	3
	中津市	11
	日田市	2
	佐伯市	9

都道府県名	市町村名	隊員数
	南関町	3
	和水町	4
	大津町	6
	菊陽町	2
	南小国町	6
	小国町	12
	産山村	7
	高森町	45
	西原村	9
	南阿蘇村	21
宮崎県	宮崎市	3
	都城市	8
	延岡市	6
	日南市	4
	小林市	1
	串間市	1
	西都市	5
	えびの市	4
	三股町	3
	高原町	6
鹿児島県	霧島市	1
	いちき串木野市	1
	南さつま市	2
	志布志市	3
	奄美市	3
	南九州市	5
	伊佐市	9
	三島村	2
	十島村	14
	さつま町	3
沖縄県	沖縄県★	2
	石垣市	4
	糸満市	1
	宮古島市	1
	国頭村	3
	今帰仁村	3
	本部町	14
	恩納村	1
	宜野座村	1
	伊江村	2
渡嘉敷村	1	
粟国村	4	
渡名喜村	2	
北大東村	1	

都道府県名	市町村名	隊員数
	臼杵市	5
	津久見市	3
	竹田市	9
	豊後高田市	18
	杵築市	4
	宇佐市	11
	豊後大野市	4
	由布市	6
	国東市	7
	日出町	1
宮崎県	九重町	2
	玖珠町	6
	宮崎市	3
	都城市	8
	延岡市	6
	日南市	4
	小林市	1
	串間市	1
	西都市	5
	えびの市	4
大分県	三股町	3
	高原町	6
	綾町	4
	高鍋町	10
	新富町	32
	西米良村	8
	木城町	5
	川南町	8
	都農町	47
	門川町	4

都道府県名	市町村名	隊員数
	諸塚村	2
	椎葉村	21
	美郷町	9
	高千穂町	6
	日之影町	10
	五ヶ瀬町	4
	鹿児島市	2
	鹿屋市	4
	枕崎市	4
	阿久根市	3
鹿児島県	出水市	5
	指宿市	5
	西之表市	5
	垂水市	2
	薩摩川内市	6
	日置市	7
	霧島市	1
	いちき串木野市	1
	南さつま市	2
	志布志市	3
沖縄県	奄美市	3
	南九州市	5
	伊佐市	9
	三島村	2
	十島村	14
	さつま町	3
	長島町	4
	湧水町	10
	大崎町	9
	東串良町	1

都道府県名	市町村名	隊員数	
	錦江町	3	
	南大隅町	8	
	肝付町	2	
	中種子町	2	
	南種子町	3	
	屋久島町	5	
	大和村	1	
	宇検村	4	
	瀬戸内町	2	
	龍郷町	2	
鹿児島県	喜界町	6	
	徳之島町	2	
	伊仙町	5	
	和泊町	4	
	知名町	6	
	与論町	4	
	沖縄県	沖縄県★	2
		石垣市	4
		糸満市	1
		宮古島市	1
国頭村		3	
今帰仁村		3	
本部町		14	
恩納村		1	
宜野座村		1	
伊江村		2	
渡嘉敷村	1		
粟国村	4		
渡名喜村	2		
北大東村	1		

都道府県名	市町村名	隊員数
	伊平屋村	4
	久米島町	13
	八重瀬町	2
	多良間村	1
	竹富町	14
	与那国町	3
合計		7,910

表中の★は、道府県が直接実施

都道府県別任期終了者数と定住率①

都道府県名	任期終了者 直近5年間※ (A)	うち同じ地域に 定住した者 (B)	定住率 (B/A)	都道府県名	任期終了者 直近5年間※ (A)	うち同じ地域に 定住した者 (B)	定住率 (B/A)
北海道	1,020	783	76.8%	東京都	28	21	75.0%
青森県	106	76	71.7%	神奈川県	1	1	100.0%
岩手県	283	178	62.9%	新潟県	327	208	63.6%
宮城県	233	156	67.0%	富山県	72	49	68.1%
秋田県	131	72	55.0%	石川県	88	61	69.3%
山形県	168	112	66.7%	福井県	68	43	63.2%
福島県	275	180	65.5%	山梨県	166	126	75.9%
茨城県	135	83	61.5%	長野県	580	447	77.1%
栃木県	120	90	75.0%	岐阜県	80	52	65.0%
群馬県	192	125	65.1%	静岡県	126	96	76.2%
埼玉県	57	36	63.2%	愛知県	21	12	57.1%
千葉県	76	49	64.5%	三重県	130	80	61.5%

(※) 直近5年間(平成31年4月1日～令和6年3月31日)に任期終了した隊員の累計。

都道府県別任期終了者数と定住率②

都道府県名	任期終了者 直近5年間※ (A)	うち同じ地域に 定住した者 (B)	定住率 (B/A)	都道府県名	任期終了者 直近5年間※ (A)	うち同じ地域に 定住した者 (B)	定住率 (B/A)
滋賀県	52	39	75.0%	香川県	64	46	71.9%
京都府	60	36	60.0%	愛媛県	189	126	66.7%
大阪府	5	4	80.0%	高知県	319	235	73.7%
兵庫県	206	150	72.8%	福岡県	198	132	66.7%
奈良県	177	128	72.3%	佐賀県	59	35	59.3%
和歌山県	73	55	75.3%	長崎県	110	66	60.0%
鳥取県	119	77	64.7%	熊本県	249	166	66.7%
島根県	335	215	64.2%	大分県	211	154	73.0%
岡山県	252	158	62.7%	宮崎県	199	119	59.8%
広島県	116	87	75.0%	鹿児島県	235	162	68.9%
山口県	122	89	73.0%	沖縄県	102	59	57.8%
徳島県	99	65	65.7%	<全国>	8,034	5,539	68.9%

(※) 直近5年間（平成31年4月1日～令和6年3月31日）に任期終了した隊員の累計。

地域おこし協力隊 地方財政措置の拡充（R7→R8）

1. 地場産業等の起業・事業承継に係る任期延長特例の新設

○地域協力活動として地場産業等に従事する隊員が、任期終了後に当該地場産業等に係る起業・事業承継を行うため、3年を超えて当該地域協力活動を行うことを希望し、地方自治体が活動期間の延長が必要と認めた場合には、隊員の活動に要する経費に対する特別交付税措置の対象期間を 2年を上限として延長（最長5年）。

<任期延長の要件>

- ①当該地場産業等は、地域における存続・継承が必要なものとして受入自治体が認めるものであること。
- ②起業の場合は1人以上の新規雇用をし、事業承継の場合は承継する事業に係る雇用数を維持すること。
- ③地域おこし協力隊員としての活動地と同一市町村内に定住し、かつ同一市町村内で起業・事業承継を行うこと。

2. 「起業・事業承継に要する経費」に対する特別交付税措置の拡充

○隊員の「起業・事業承継に要する経費に対する特別交付税措置」について以下のとおり拡充。

・措置対象期間の拡大

【R7】任期2年目から任期終了後1年以内 ⇒ 【R8】任期2年目から任期終了後3年以内

・上限額の引き上げ（雇用要件を満たす場合）

【R7】100万円/人 ⇒ 【R8】200万円/人（起業の場合は1人以上の新規雇用、事業承継の場合は承継する事業に係る雇用数の維持を行った場合）

地域おこし協力隊の推進に要する経費

- 地域おこし協力隊の隊員数は、令和6年度は7,910人であり、隊員数を10,000人とする目標を掲げている（地方創生に関する総合戦略）。
- 目標の達成に向けて、**情報発信の強化、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの充実等の取組**により地域おこし協力隊の取組を更に強化し、**地方への新たな人の流れを力強く創出する。**

制度周知・隊員募集	隊員活動期間中	任期後
<p>■ 戦略的な広報の取組強化</p> <p>拡充 インターネット広告やホームページ、SNS等による制度の周知を、ターゲットに応じて戦略的に実施する取組を強化し、隊員のなり手の更なる掘り起こしおよび応募者と自治体のマッチング強化を行う。</p> <p>■ 課題を抱えている自治体に対する伴走支援</p> <ul style="list-style-type: none">● 地域おこし協力隊の活用を検討する地方公共団体へ地域おこし協力隊の知見・ノウハウ等を有するアドバイザーを派遣することにより、伴走支援を行う。 <p>■ 「地域おこし協力隊全国サミット」の開催</p> <ul style="list-style-type: none">● 地域おこし協力隊や自治体関係者のほか広く一般の方が参加できる「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、制度を周知するとともに、隊員同士の学びや交流の場等を提供する。  	<p>■ 「地域おこし協力隊全国ネットワーク」等の推進</p> <ul style="list-style-type: none">● 「地域おこし協力隊全国ネットワーク」において、令和6年度中に立ち上げた会員専用の情報共有・交流プラットフォームを活用し、情報収集・発信、隊員や協力隊経験者の活動支援等に取り組む。● 各地域における、協力隊経験者等によるネットワークの円滑な運営を推進することにより、より身近できめ細やかなサポート体制を構築する。 <p>■ 「地域おこし協力隊サポートデスク」による相談体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none">● 隊員や自治体職員からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において効果的なアドバイスを提供する。 <p>■ 各種研修会等の実施</p> <ul style="list-style-type: none">● 初任者研修やステップアップ研修といった隊員の「段階別」の研修を実施するとともに、隊員の孤立化の防止に向けて、同じ分野で活動する隊員間のつながりを強化し、任期終了後にも頼れる知己を得る場として「活動分野別」の研修を実施する。● より一層の制度理解、隊員の円滑な活動の支援等のため、自治体職員向けの研修等を実施する。 	<p>起業・定住</p> <p>地域への人材還流を促進！</p>

拡充 隊員の起業・事業承継等を支援するため、「起業・事業化研修」等の取組を強化し、専門家のアドバイスによるビジネスプランの磨き上げ、事業実現に向けたサポート等の充実を行う。

地域おこし協力隊アドバイザー派遣事業について

- 地域おこし協力隊の取組の更なる推進のため、地域おこし協力隊の活用を検討する地方公共団体からの求めに応じ、地域おこし協力隊の知見・ノウハウ等を有する「**地域おこし協力隊アドバイザー**」を派遣し、地域おこし協力隊に関する助言等を行う。
- 地域おこし協力隊サポートデスク関係者、先進自治体職員、大学教授、地域おこし協力隊OB・OG等の有識者にアドバイザーを委嘱。
- 従来の個々の課題に応じた派遣に加え、令和7年度からは、**新規又は追加での募集案件組成に係る「パッケージ型支援」を新設**。都道府県ネットワーク関係者の同行や、自治体の課題に応じた複数名のアドバイザー派遣も可能に。

1. 派遣の流れ



2. スケジュール

時期	内容
4月	アドバイザーリストの公表 派遣申請の受付開始
随時	派遣申請の受付～派遣
2月末	アドバイザーの派遣完了

3. 派遣メニュー

各地方公共団体は、希望に応じて以下(1)又は(2)を選択可能。

(1) 特定の課題解決支援

R7拡充（派遣日数・時間）

- ・支援内容：地域おこし協力隊の導入に向けた制度設計・企画、募集・採用、活動支援、任期後に向けた支援など
- ・派遣日数・時間：原則として連続する**3日**以内
総派遣時間数は**合計20h**以内（7h/日以内）

～こんな地方公共団体におすすめ～

募集案件の魅力向上や、サポート体制の強化など、個別課題の解決を図るために、それらに特化した助言を集中的に受けたい場合。

(2) 新規の募集案件組成パッケージ型支援

R7新規

- ・支援内容：募集案件の組成から要項の作成、受入れ体制の整備までの一貫した伴走支援
- ・派遣日数・時間：**5日間**程度の実施が目安
総派遣時間数は**合計35h**以内（7h/日以内）

～こんな地方公共団体におすすめ～

協力隊を初めて又は久しぶりに募集する団体や、新たな分野で追加で募集しようとする団体が、募集要項の作成や体制づくりも含め、協力隊の受入れにあたって必要な幅広い内容について継続的な支援を受けたい場合。

地域おこし協力隊サポートデスク事業

- 地域おこし協力隊員の地域での活動が円滑に行えるよう受入・サポート態勢を支援
「移住・交流情報ガーデン」内に相談窓口を開設（平成28年9月27日開設）

事業内容

- 地域おこし協力隊員や受入自治体からの相談に一元的に対応できる
「地域おこし協力隊サポートデスク」を開設
- 専門の相談員を配置し、隊員や自治体担当者から対面のほか、電話やメールでの相談・問合せを受け付け、効果的なアドバイスを提供
- 全国の地域に共通する課題に対する経験やノウハウを共有化し、解決を後押し
- 専門の相談員（協力隊員経験者等）
9名（うち女性4名）でサポート

※ ただし、地域おこし協力隊に要する経費に対する財政措置や地方公務員法関係については、サポートデスクではなく、各都道府県又は総務省にお問い合わせください。

地域おこし協力隊サポートデスクの相談対応状況

（平成28年9月27日～令和7年3月31日）

相談件数

合計	12,704件
・ 電話	9,766件
・ 電子メール	2,466件
・ 来訪（対面）	466件
・ 出張	6件

相談者区分

・ 自治体関係者	6,759件（53.7%）
・ 地域おこし協力隊員	4,261件（33.9%）
・ 協力隊希望者	880件（7.0%）
・ その他	678件（5.4%）

国等における地域おこし協力隊関連研修一覧（令和8年度開催予定）

（自治体向け）

研修名	対象者	開催時期等	会場	問い合わせ先
自治体職員向け研修	協力隊制度所管課、受入課の担当者	R8.5.14、R8.5.28 （各500人程度）	オンライン開催	総務省地域自立応援課 TEL：03-5253-5394
ブロック別推進会議	協力隊制度所管課、受入課の担当者等	令和8年7月～9月 8回予定 （各150名程度）	全国8ブロックで実施	総務省地域自立応援課 TEL：03-5253-5394
市町村長向けトップセミナー	市町村長、幹部職員	令和8年9月頃 （500人程度）	オンライン開催	総務省地域自立応援課 TEL：03-5253-5394

（隊員向け）

研修名	対象者	開催時期等	会場	問い合わせ先
初任者研修 （JIAM・総務省共催）	委嘱後概ね1年以内の初任隊員	R8.4.13～4.15 （約170人）	全国市町村国際文化研修所 （JIAM）（滋賀県大津市）	全国市町村国際文化研修所 TEL：077-578-5932
初任者研修 （JAMP・総務省共催）	委嘱後概ね1年以内の初任隊員	R8.5.11～5.13 （約180人）	市町村職員中央研修所 （JAMP）（千葉県千葉市）	市町村職員中央研修所 TEL：043-276-3126
初任者研修 （総務省主催）	委嘱後概ね1年以内の初任隊員	R8.10月予定 （各80人程度）	オンライン開催	総務省地域自立応援課 TEL：03-5253-5394
ステップアップ研修 （総務省主催）	主として2年目、3年目の隊員	R8.11月予定 （約80人程度）	オンライン開催	総務省地域自立応援課 TEL：03-5253-5394
起業・事業化研修 （仮）	任期後、起業・事業承継を目指す隊員	R8.10頃～10回程度予定 （各500人程度）	オンライン開催	総務省地域自立応援課 TEL：03-5253-5394
テーマ別研修等	各テーマで活動する隊員	R8.11頃～5回程度予定 （各500人程度）	オンライン開催	総務省地域自立応援課 TEL：03-5253-5394
ステップアップ研修 （JIAM・総務省共催）	主として2年目、3年目の隊員	R9.1.14～1.15 （約80人程度）	全国市町村国際文化研修所 （JIAM）（滋賀県大津市）	全国市町村国際文化研修所 TEL：077-578-5932